



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 TOWA株式会社
コード番号 6315 URL <http://www.towajapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長

(氏名) 岡田 博和
(氏名) 蒲生 喜代重

TEL 075-692-0251

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,738	17.6	648	30.7	618	17.2	476	△21.4
28年3月期第1四半期	5,732	—	496	—	527	—	606	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 75百万円 (△87.9%) 28年3月期第1四半期 628百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	19.06	—
28年3月期第1四半期	24.25	—

(注) 28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更(収益認識基準の変更)に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	31,878	—	20,819	—	—	64.3
28年3月期	31,664	—	21,006	—	—	65.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 20,485百万円 28年3月期 20,650百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間より会計方針の変更(収益認識基準の変更)を行っているため、28年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	0.2	1,020	△19.7	1,020	△23.1	920	△28.4	36.78
通期	23,500	5.5	2,100	7.4	2,100	0.3	1,900	4.1	75.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第1四半期連結会計期間より会計方針の変更(収益認識基準の変更)を行っているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、遡及適用後の数値を用いて算出してしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	25,021,832 株	28年3月期	25,021,832 株
29年3月期1Q	11,253 株	28年3月期	11,253 株
29年3月期1Q	25,010,579 株	28年3月期1Q	25,010,773 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想等に関する詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、マイナス金利の導入や円高・株安による景気への影響が懸念されたものの、政府の経済政策効果への期待感から企業収益や雇用環境の改善傾向が持続し、企業の底堅い投資意欲が下支えとなったことで設備投資も堅調に推移しました。また、世界経済については、米国経済が内需主導で緩やかに回復する一方、中国をはじめとする新興国経済の景気減速や英国のEU離脱問題等の影響から、先行きに不透明感が生じております。

半導体業界におきましては、中国の半導体産業育成国家戦略が引き続き市場を牽引していることに加え、半導体大手が次世代プロセス向けに戦略的な開発・設備投資を開始する等、今後、半導体製造装置に対する投資は加速するものとみられます。半導体の需要につきましては、主力であるスマートフォンの普及率が世界的に高まったことにより、短期的な需要は伸び悩みを見せているものの、自動車のさらなる電装化による車載関連の成長やI o T (モノのインターネット化)の普及による電子部品需要の増加が期待されております。

このような状況のもと、当社グループでは海外半導体メーカーの投資動向を見極めつつ、当社独自技術であるコンプレッション方式を用いたモールドイング装置を中心に積極的な営業活動を展開しております。また、2016年5月から約2ヶ月にわたり、本社工場(京都)においてプライベートショーを開催し、次世代のモールドイング技術をはじめ、当社のコア技術を新たな分野に展開した新事業の取り組みや製品をご紹介することで、ご来場いただいた皆様からは高い評価を得ることができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は67億38百万円(前年同期比10億6百万円、17.6%増)、営業利益6億48百万円(前年同期比1億52百万円、30.7%増)、経常利益6億18百万円(前年同期比90百万円、17.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億76百万円(前年同期比1億29百万円、21.4%減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、海外取引先への半導体製造装置等の販売については、収益を認識する方法を、出荷基準から据付完了基準に変更しており、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月10日の「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(収益認識基準の変更)

海外取引先への半導体製造装置等の販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。この変更は、海外売上比率の増加により出荷から据付完了までの期間が長期化する傾向になってきたこと、並びに出荷から据付完了までの業務プロセスの見直しにより据付完了に関するデータが整備されてきたことから、国際的な会計基準の動向も踏まえ、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高が331,074千円増加し、営業利益が498千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3,364千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は964,488千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,256,544	5,269,630
受取手形及び売掛金	5,171,297	6,798,098
電子記録債権	23,586	64,802
商品及び製品	2,333,086	1,642,847
仕掛品	2,019,534	2,536,290
原材料及び貯蔵品	506,830	450,750
その他	544,418	581,865
貸倒引当金	△5,115	△2,332
流動資産合計	16,850,183	17,341,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,663,211	13,476,836
減価償却累計額	△9,505,254	△9,467,753
建物及び構築物 (純額)	4,157,957	4,009,082
機械装置及び運搬具	10,333,443	10,061,172
減価償却累計額	△7,989,304	△7,894,529
機械装置及び運搬具 (純額)	2,344,138	2,166,642
土地	4,476,344	4,444,123
リース資産	13,247	12,275
減価償却累計額	△5,524	△5,834
リース資産 (純額)	7,723	6,441
建設仮勘定	148,362	134,333
その他	2,685,367	2,640,835
減価償却累計額	△2,322,425	△2,300,466
その他 (純額)	362,942	340,369
有形固定資産合計	11,497,468	11,100,993
無形固定資産	696,694	646,381
投資その他の資産	2,619,747	2,789,654
固定資産合計	14,813,910	14,537,030
資産合計	31,664,094	31,878,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,847,866	3,238,721
短期借入金	270,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,387,289	1,372,943
1年内償還予定の社債	100,000	70,000
未払法人税等	263,457	214,503
製品保証引当金	106,897	113,436
賞与引当金	385,251	244,753
役員賞与引当金	31,250	-
その他	1,624,994	1,539,310
流動負債合計	7,017,008	7,793,668
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	2,860,852	2,476,250
退職給付に係る負債	376,713	350,593
その他	363,166	418,526
固定負債合計	3,640,733	3,265,370
負債合計	10,657,741	11,059,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	10,049,833	10,276,464
自己株式	△9,337	△9,337
株主資本合計	19,435,360	19,661,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939,595	1,065,553
為替換算調整勘定	287,218	△232,396
退職給付に係る調整累計額	△11,426	△9,889
その他の包括利益累計額合計	1,215,387	823,267
非支配株主持分	355,605	334,684
純資産合計	21,006,352	20,819,943
負債純資産合計	31,664,094	31,878,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,732,589	6,738,759
売上原価	4,029,535	4,624,506
売上総利益	1,703,054	2,114,252
販売費及び一般管理費	1,206,541	1,465,491
営業利益	496,512	648,761
営業外収益		
受取利息	13,604	8,192
受取配当金	17,385	15,348
持分法による投資利益	10,570	2,709
雑収入	24,689	20,047
営業外収益合計	66,251	46,297
営業外費用		
支払利息	15,511	12,246
為替差損	15,138	55,428
雑損失	4,433	8,878
営業外費用合計	35,083	76,553
経常利益	527,680	618,506
特別利益		
固定資産売却益	99	-
投資有価証券売却益	109,271	-
受取保険金	55,563	-
特別利益合計	164,934	-
特別損失		
固定資産除却損	366	321
特別損失合計	366	321
税金等調整前四半期純利益	692,249	618,185
法人税等	50,714	115,014
四半期純利益	641,535	503,170
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,937	26,434
親会社株主に帰属する四半期純利益	606,597	476,736

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	641,535	503,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91,088	125,957
為替換算調整勘定	85,730	△554,840
退職給付に係る調整額	△8,129	1,536
その他の包括利益合計	△13,488	△427,345
四半期包括利益	628,047	75,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	590,585	84,617
非支配株主に係る四半期包括利益	37,461	△8,791

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。